

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月8日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 ニチレキ株式会社

【英訳名】 NICHIREKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小幡 学

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 03-3265-1511

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 後藤 武士

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 03-3265-1511

【事務連絡者氏名】 管理本部財務経理部経理課長 笠松 千恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	14,133	14,773	78,001
経常利益	(百万円)	762	997	9,311
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	384	1,685	6,811
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	559	1,477	6,800
純資産額	(百万円)	61,833	68,268	68,075
総資産額	(百万円)	77,613	83,640	88,425
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	12.58	55.14	222.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	79.7	81.6	77.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、経済活動の正常化に向けた動きが見られました。もっとも、ウクライナ情勢の混迷継続や中国におけるゼロコロナ政策による経済活動の抑制等から、食糧や原材料価格の更なる上昇、部品や資材等の供給制約といったマイナス要因への懸念が高まったことに加え、欧米での金融引き締めの影響等もあり、景気は力強さに欠ける状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、防災・減災、国土強靱化対策など建設需要の高まり等を背景に公共投資は底堅く推移しているものの、原油価格の高騰や円安の進行等の業績下押し要因に注視を要する状況が続いております。

当社グループはこのような環境の中で、中期経営計画『しなやか2025』の2年目として、迅速かつ確かな意思決定のもと、組織一丸となって持続可能な企業グループとして成長していくことを目指し、各施策に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は14,773百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は643百万円（前年同四半期比4.0%減）、経常利益は997百万円（前年同四半期比30.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、退職給付制度改定益1,202百万円を特別利益に計上したことにより1,685百万円（前年同四半期比338.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(アスファルト応用加工製品事業)

アスファルト応用加工製品事業につきましては、原材料価格上昇への対応に加え、「長寿命化・高性能化」や「環境負荷低減」などに寄与する高付加価値製品の設計・受注活動の推進により販売拡大に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間の売上高は5,797百万円（前年同四半期比20.9%増）、セグメント利益は1,198百万円（前年同四半期比29.3%増）となりました。

(道路舗装事業)

道路舗装事業につきましては、防災・減災、国土強靱化対策等の工事物件への工法提案からの受注活動と工事の着実な執行に加え、資材等の価格高騰に対応するため、受注価格への転嫁や原価管理の更なる強化を進めてまいりました。当第1四半期連結累計期間の売上高は8,898百万円（前年同四半期比3.9%減）、セグメント利益は237百万円（前年同四半期比53.7%減）となりました。

(その他)

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は77百万円（前年同四半期比2.0%増）、セグメント利益は58百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べて4,785百万円減少し、83,640百万円となりました。これは、未収還付法人税等が587百万円、退職給付に係る資産が1,015百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が7,056百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて4,978百万円減少し、15,371百万円となりました。これは、買掛金が2,828百万円、未払法人税等が1,905百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて193百万円増加し、68,268百万円となりました。これは、利益剰余金が401百万円増加した一方、退職給付に係る調整累計額が191百万円減少したことなどによるものです。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は226百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,685,955	31,685,955	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 あります。
計	31,685,955	31,685,955	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		31,685		2,919		2,017

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,117,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,550,100	305,501	-
単元未満株式	普通株式 18,555	-	-
発行済株式総数	31,685,955	-	-
総株主の議決権	-	305,501	-

- (注) 1 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が37株含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ニチレキ株	東京都千代田区九段北 四丁目3番29号	1,117,300	-	1,117,300	3.53
計	-	1,117,300	-	1,117,300	3.53

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,001	29,062
受取手形、売掛金及び契約資産	20,797	13,740
電子記録債権	2,225	2,416
商品及び製品	1,420	1,441
未成工事支出金	256	448
原材料及び貯蔵品	1,198	1,401
未収還付法人税等	14	602
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	167	-
デリバティブ債権	956	1,005
その他	580	683
貸倒引当金	59	57
流動資産合計	56,561	50,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,732	7,109
機械装置及び運搬具（純額）	3,338	3,298
土地	10,846	10,846
リース資産（純額）	274	252
建設仮勘定	601	501
その他（純額）	591	607
有形固定資産合計	22,384	22,615
無形固定資産		
その他	685	610
無形固定資産合計	685	610
投資その他の資産		
投資有価証券	4,476	4,328
関係会社出資金	715	740
関係会社長期貸付金	390	390
退職給付に係る資産	-	1,015
繰延税金資産	335	257
長期預金	2,620	2,620
その他	700	761
貸倒引当金	444	444
投資その他の資産合計	8,794	9,670
固定資産合計	31,864	32,896
資産合計	88,425	83,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,077	7,249
電子記録債務	1,787	1,963
短期借入金	1,300	1,300
未払金	1,469	1,104
未払法人税等	1,985	80
契約負債	211	301
賞与引当金	1,081	523
その他の引当金	205	56
その他	1,322	1,732
流動負債合計	19,441	14,312
固定負債		
長期未払金	5	0
リース債務	193	169
長期預り金	48	48
繰延税金負債	517	685
退職給付に係る負債	4	-
資産除去債務	138	154
固定負債合計	908	1,058
負債合計	20,349	15,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	3,681	3,681
利益剰余金	59,235	59,637
自己株式	659	659
株主資本合計	65,177	65,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,889	1,882
繰延ヘッジ損益	332	266
為替換算調整勘定	109	165
退職給付に係る調整累計額	566	375
その他の包括利益累計額合計	2,897	2,689
純資産合計	68,075	68,268
負債純資産合計	88,425	83,640

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	14,133	14,773
売上原価	11,098	11,622
売上総利益	3,034	3,150
販売費及び一般管理費	2,363	2,506
営業利益	671	643
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	87	61
為替差益	57	93
デリバティブ利益	-	66
デリバティブ評価益	-	144
その他	8	5
営業外収益合計	155	372
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	58	14
その他	3	3
営業外費用合計	63	19
経常利益	762	997
特別利益		
固定資産売却益	1	6
受取補償金	37	-
退職給付制度改定益	-	1,202
その他	9	10
特別利益合計	49	1,219
特別損失		
固定資産除却損	4	17
災害による損失	1	8
特別修繕費	37	-
その他	0	-
特別損失合計	43	26
税金等調整前四半期純利益	768	2,191
法人税、住民税及び事業税	118	134
法人税等調整額	265	371
法人税等合計	384	505
四半期純利益	384	1,685
親会社株主に帰属する四半期純利益	384	1,685

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	384	1,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	6
繰延ヘッジ損益	128	66
為替換算調整勘定	7	11
退職給付に係る調整額	16	191
持分法適用会社に対する持分相当額	35	44
その他の包括利益合計	174	208
四半期包括利益	559	1,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	559	1,477

【注記事項】

(追加情報)

(退職金制度の改定)

当社及び一部の連結子会社は、2022年4月1日より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

本制度の移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。本移行に伴い、当第1四半期連結累計期間において、退職給付制度改定益1,202百万円を特別利益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	475百万円	531百万円
のれんの償却額	1百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,150	38	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,283	42	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,793	9,263	14,056	76	14,133	-	14,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,879	-	1,879	17	1,897	1,897	-
計	6,672	9,263	15,936	93	16,030	1,897	14,133
セグメント利益	927	512	1,440	58	1,498	827	671

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額 827百万円にはセグメント間取引消去 76百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 751百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,797	8,898	14,695	77	14,773	-	14,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,172	-	2,172	20	2,192	2,192	-
計	7,969	8,898	16,868	98	16,966	2,192	14,773
セグメント利益	1,198	237	1,436	58	1,494	850	643

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額 850百万円にはセグメント間取引消去 41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 808百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計		
一時点で移転される財	4,793	-	4,793	5	4,798
一定の期間にわたり移転される財	-	9,263	9,263	-	9,263
顧客との契約から生じる収益	4,793	9,263	14,056	5	14,061
その他の収益	-	-	-	71	71
外部顧客への売上高	4,793	9,263	14,056	76	14,133

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等
であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計		
一時点で移転される財	5,797	-	5,797	6	5,803
一定の期間にわたり移転される財	-	8,898	8,898	-	8,898
顧客との契約から生じる収益	5,797	8,898	14,695	6	14,701
その他の収益	-	-	-	71	71
外部顧客への売上高	5,797	8,898	14,695	77	14,773

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等
であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	12.58円	55.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	384	1,685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	384	1,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,527	30,568

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期連結財務諸表等に添付される形で当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。